

鳥羽市地域公共交通計画を策定しました

定期船課 ☎ ②⑤ 4776

企画財政課企画経営室 ☎ ②⑤ 1101

鳥羽に暮らすみなさんがいきいきと活躍するためには、出かけたい場所へ行ける環境基盤が必要です。一方で、人口減少や働き手の減少による歳入の落ち込みという厳しい見通しの中、移動の仕組みをできるだけ効率的に運営できる方法を考えていく必要があります。

このため、これからのまちづくりを移動面からとらえ、目指す姿や今後の取り組みについてまとめた「鳥羽市地域公共交通計画」を策定しましたので、概要を紹介します。

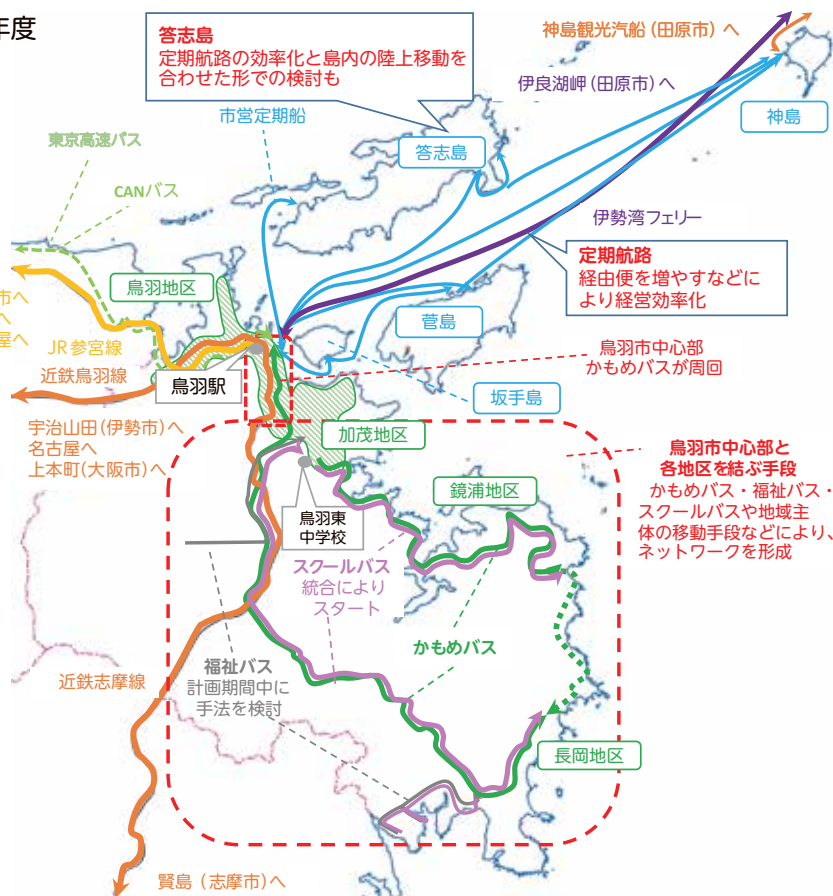
計画区域：鳥羽市全域 計画期間：令和3～7年度

これから目指す姿

鳥羽で暮らす市民が買い物や通院、通勤・通学などの目的に応じ、移動できる環境が整っています。

少子高齢化が加速していく状況を踏まえ、現在の公共交通サービスの非効率な部分については地域と協議しながら改善する必要がありますが、地域による輸送や新たな手段の導入の検討を経て、市民の移動に必要な水準でネットワークが保たれています。

また、観光客が大きな不自由を感じることなく、市内各地を周遊できる移動手段を維持しています。



本土側では…

鳥羽地区・加茂地区に集積する鉄道駅や医療・商業施設をかもめバスが周回する体制が取られ、利用しやすい環境が整っています。また、施設集積地区とほかの地区との移動については、かもめバスやスクールバス、福祉バスや福祉移送サービスのほか、地域主体による移動サービスなど多様な移動手段が地域の実情に応じて円滑に運行されています。

離島地区については…

離島については、市営定期航路は唯一の公共交通手段であり、生活に必要不可欠なインフラとして維持していきます。しかし、人口減少や少子高齢化に伴い、運航収入が減少する中、定期航路事業の経営改善も求められていることから、令和3年度当初の運航体制をそのまま継続していくことは難しい面があります。今後も当定期航路を維持・確保していくため、減船減便も視野に入れた運航体制などを検討していく必要がありますが、各島と本土との往来機会が著しく減ることのないよう努めます。また、答志島については3つの港があることから、それぞれと本土との間の効率的な運航を検討しますが、合わせて各港間を陸上でつなぐ仕組みを地域とともに検討していくことで利便性の保持に努めます。

離島架橋については、引き続き要望を行っていきます。

施策体系

5年間の目標や事業を体系にまとめました。市民の代表や交通事業者、学識経験者や行政関係者などで構成する「鳥羽市地域公共交通会議」において、計画を適宜見直ししながら進めていきます。

課題	目標	目標達成のために行う事業
①新たな利用促進が必要	市民の新たな利用のきっかけづくり	・高齢者や運転に不安を感じているかたへのかもめバスの乗り方教室の開催 ・運転免許証自主返納支援制度の周知 ・かもめバスの行先別時刻表のホームページ掲載 ・小さな子どもや親子向けの働きかけ ・回数券「ハッピーチケット」のPR
	観光客の利用促進	・かもめバス・定期船の行先別時刻表のホームページ掲載 ・「とばすまっぷ」の見直し ・定期航路事業のキャッシュレス化に向けた情報収集と検討 ・かもめバスのキャッシュレス化に向けた情報収集と検討 ・誰でもわかりやすくするためのバス停の記号表示 ・交通結節点での行先別情報QRコード表示 ・定期航路のアプリ導入、多言語対応 ・観光情報の発信 ・新たな来街需要の喚起
②市内で外出しやすい環境づくり	暮らしの目的を達成するための一体的な交通システムの構築	・かもめバス・定期航路と他の公共交通機関との連携 ・ネット検索への対応 ・企画乗船券のデジタル化 ・鳥羽バスセンターの機能を充実 ・周辺情報の充実
③将来の公共交通の担い手不足を踏まえた公共交通のあり方の検討が必要 ④将来の施設統合や集約型のまちづくりを支える交通の検討が必要	まちづくりの方向性と連動した持続可能な公共交通	・定期航路ダイヤの再編 ・答志島内での陸上移動手段の検討 ・かもめバス、交通不便地域の福祉バスの再編、スクールバスの有効活用 ・移動によらない新サービスの導入と一体的に検討 ・施設の統合・集約化を補う移動手段の検討 ・地域主体の公共交通体制の構築
	経営の健全化に向けた運行・運航の効率化	・かもめバス、定期船の効率的な運行・運航
⑤安全・安心な公共交通の運営が必要	かもめバス・定期航路の安全・安心な運行・運航	・老朽船舶の更新 ・安全な乗降の確保 ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の予防対策
⑥離島における緊急事態発生時の搬送手段の確保が必要	救急搬送体制の確保	・離島の救急搬送体制の構築

これからのまちづくり

コンパクト + ネットワーク

人口約3万人でスタートした鳥羽市ですが、2040年には人口約1万人になるという推計が出ており、目の前の事業と平行して、20年後の人口規模に見合ったまちづくりを進め、1万人が豊かに暮らせるまちに転換させていくことが重要です。働き世代が減り、市税などが減少する中、非効率な部分をさらに見直し、幸せに暮らす工夫に財源を投入していく必要があります。

このため、維持管理経費を抑えるため、施設などはある程度絞って「コンパクト」にしていけることが求められます。

一方、例えばオンライン診療のように住んでいる地域にいたままサービスを受けられる仕組みの充実や、出かけたニーズに合わせた移動手段の工夫、地域での結びつきなど、「ネットワーク」を強化していく必要があります。

これから、みなさんと話し合いをしながら、「子どもたちが暮らせる、暮らしたい」まちづくりを進めていきます。